

住民アンケート調査結果

平成 25 年 2 月

千代川流域圏会議・分科会

1.実施概要

気候変動にともなう防災・減災を考える会では、平成 22 年 7 月設立以来、千代川沿川住民の水害に対する意識啓発のため、防災学習会、防災講演会などの取り組みを行ってきた。

これらの取り組みにより、住民の水害に対する意識がどのように変化したかを把握するため、平成 22 年 8 月に実施したものと同様の設問を設けた住民アンケート調査を実施した。

表 1.1 アンケート調査概要

調査期間	平成 24 年 11 月 12 日～平成 25 年 1 月 8 日
調査方法①	ポスティングによる無作為配布（6,700 部） 返信用封筒を同封し、料金後納郵便
調査方法②	自治会を通して配布・回収 明德地区（890 部） 大正地区（1,490 部） 富桑地区（1,000 部） } モデル地区
総配布数	10,080 部
総回収数	3,136 部（回収率 31.1%）

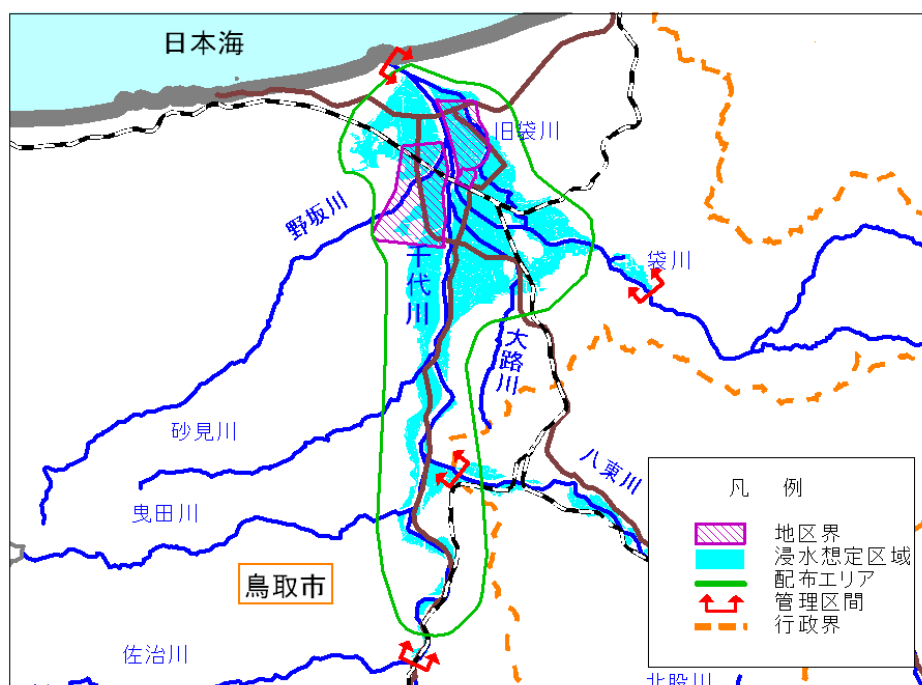


図 1.1 アンケート配布エリア

2.回収状況

自治会を通じて配布・回収を行った明德、大正、富桑のモデル地区では約 40～50%の回収率であった。モデル地区以外については、約 23%であった。

なお、配布部数は、平成 22 年度と平成 24 年度で同数であり、全体の回収率も約 31%と、ほぼ同等であった。

表 2.1 地区別回収状況

地区名		配布方法	配布数 (部)	H24年度 回収数 (部)	H24年度 回収率 (%)	H22年度 回収率 (%)	回収率変化 H22年度比 (%)
モデル 地区	富桑	自治会	1,000	508	50.8	36.3	14.5
	明德	自治会	890	429	48.2	44.0	4.2
	大正	自治会	1,490	664	44.6	43.8	0.7
上記以外の地区		ポスティング	6,700	1,535	22.9	25.8	-2.9
合計		—	10,080	3,136	31.1	31.1	0.0

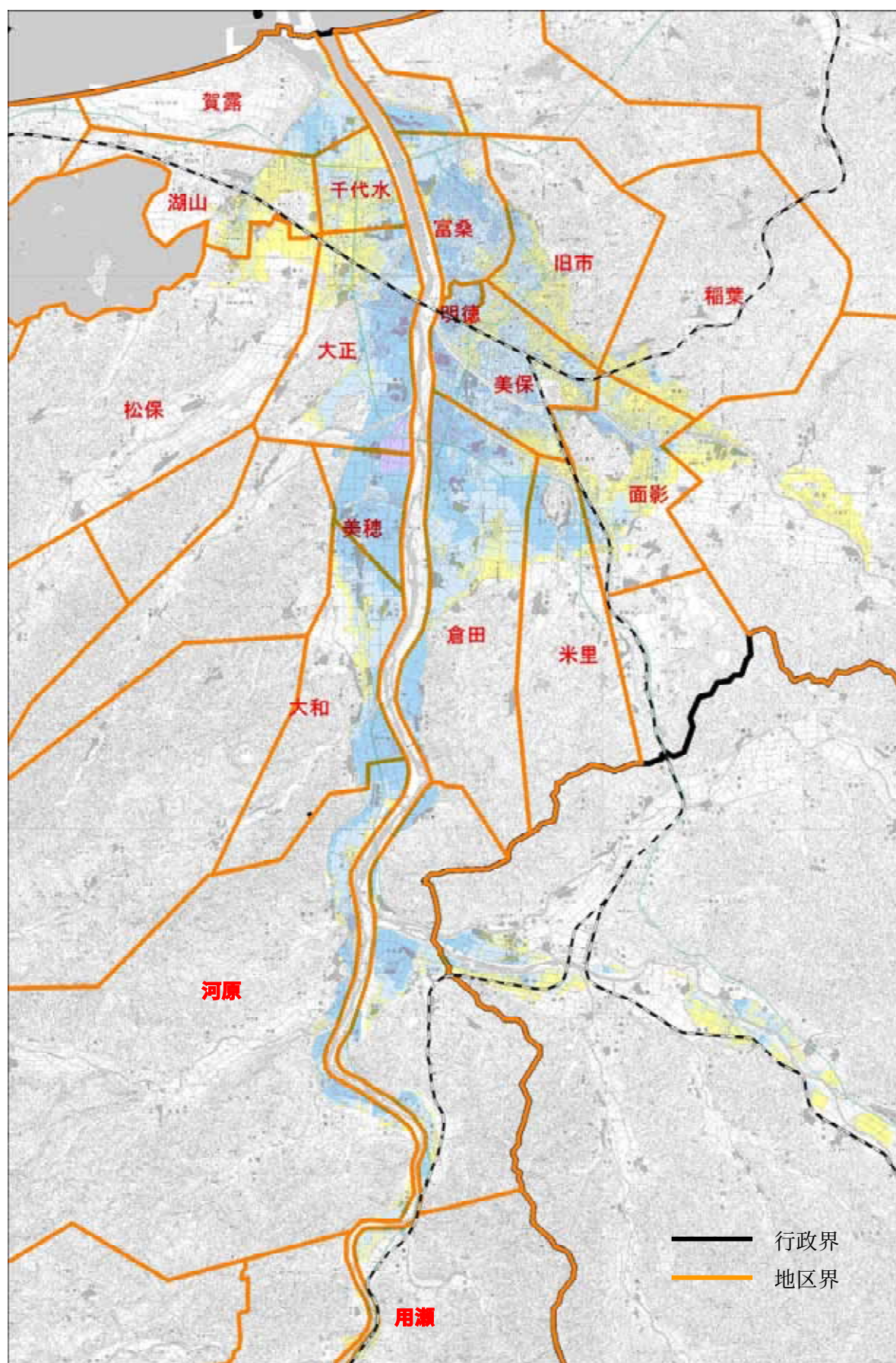
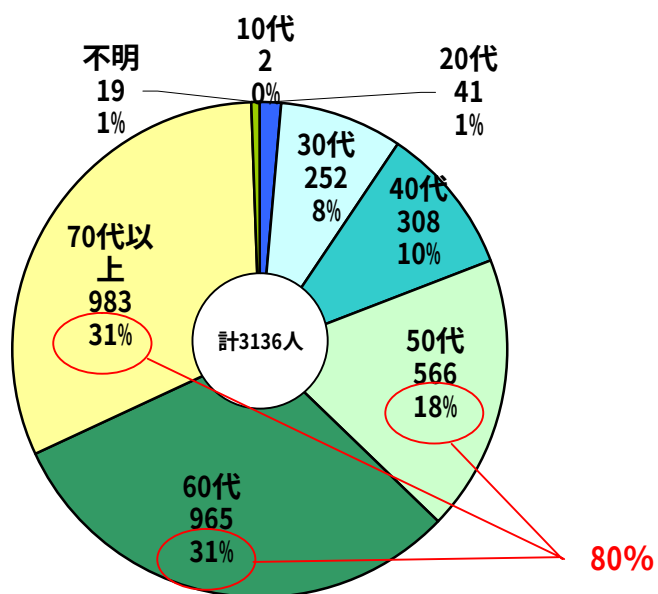


図 2.1 アンケート配布対象地区位置図

3.回答者の属性

(1)年齢

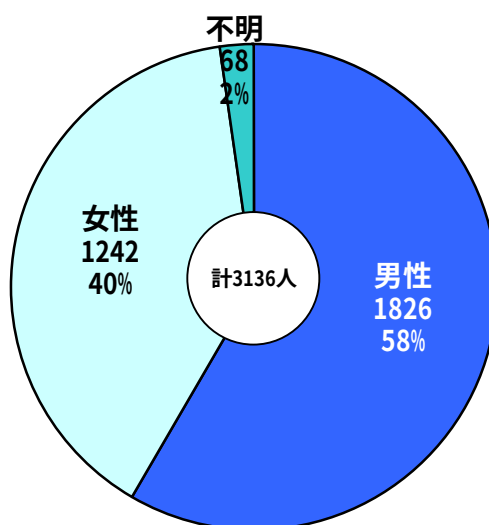
50代以上の回答者が全体の約80%となっている。



全体 (H24年度)

(2)性別

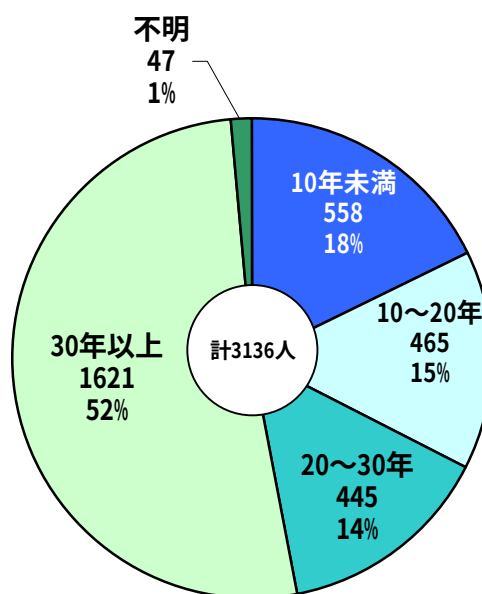
男性が約60%、女性が約40%となっている。



全体 (H24年度)

(3) 居住年数

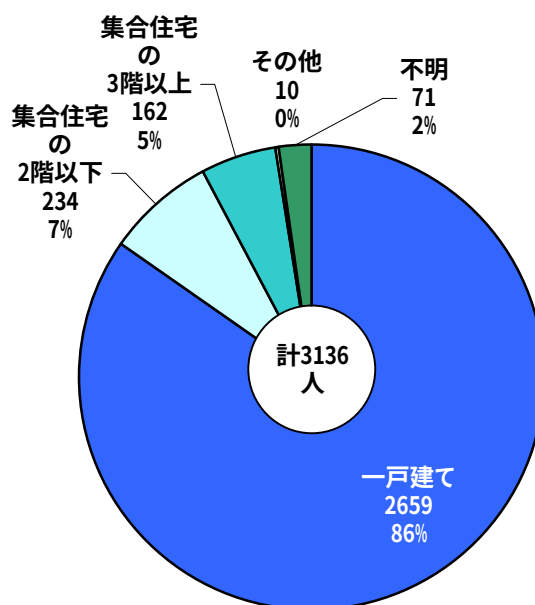
居住年数は、30 年以上が最も多く、全体の約半数を占めている。



全体 (H24年度)

(4) 住居

一戸建てに住む人が 80%以上を占めている。

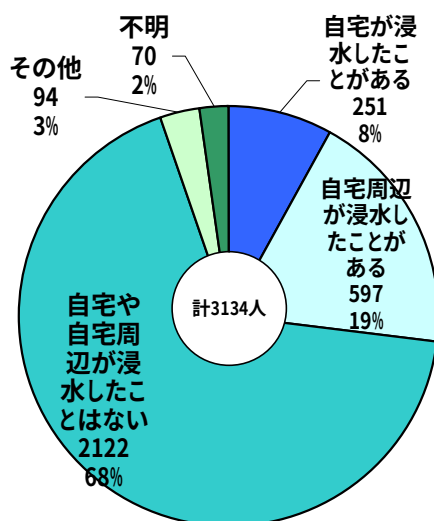


全体 (H24年度)

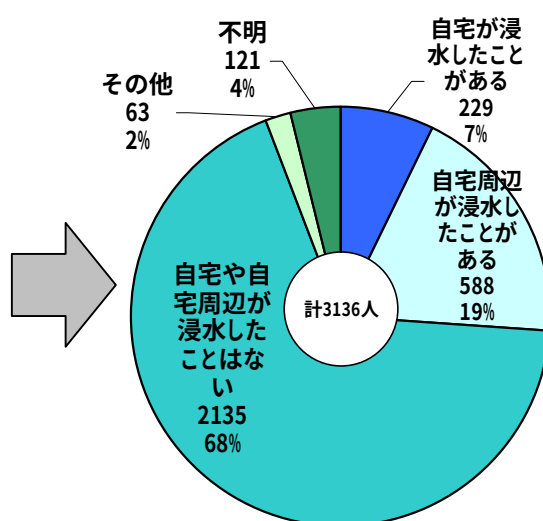
4. 調査結果の整理・分析

問1(1) 自宅や自宅周辺が浸水したことはありますか？次の中から1つお答えください。

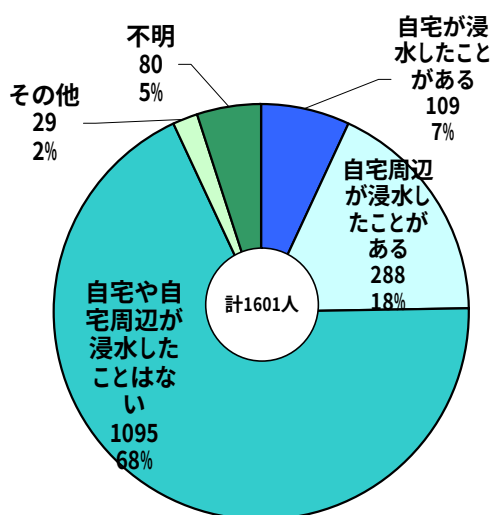
自宅または自宅周辺が浸水したことがある人は、約30%である。



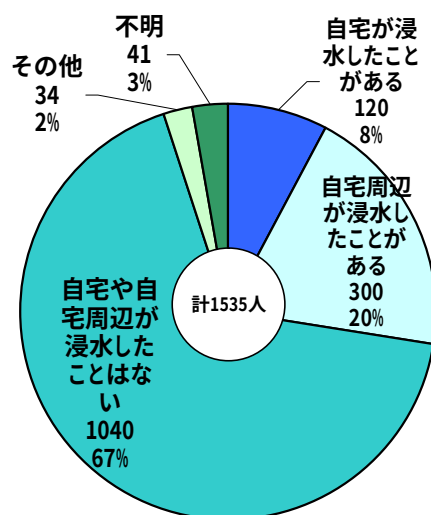
全体 (H22年度)



全体 (H24年度)



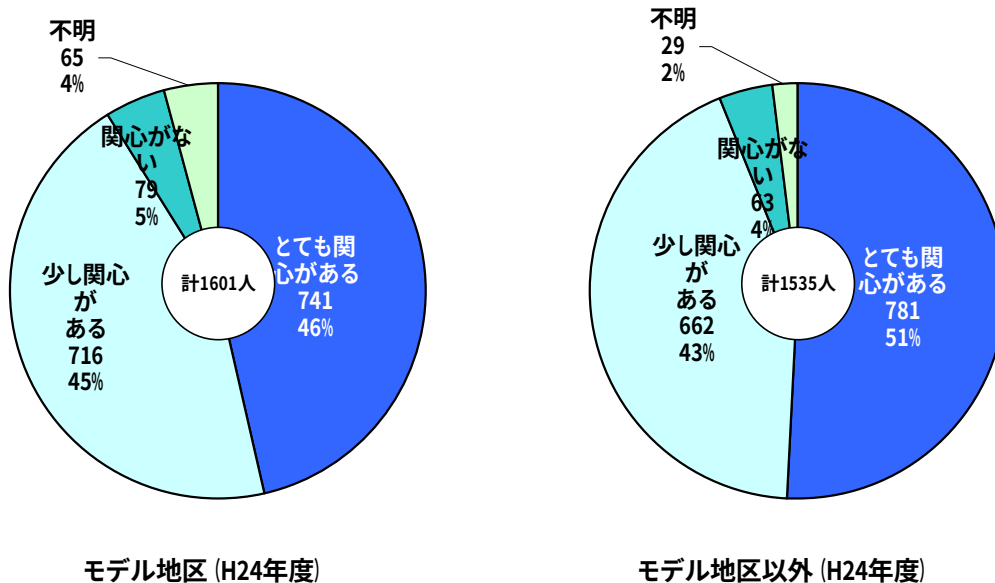
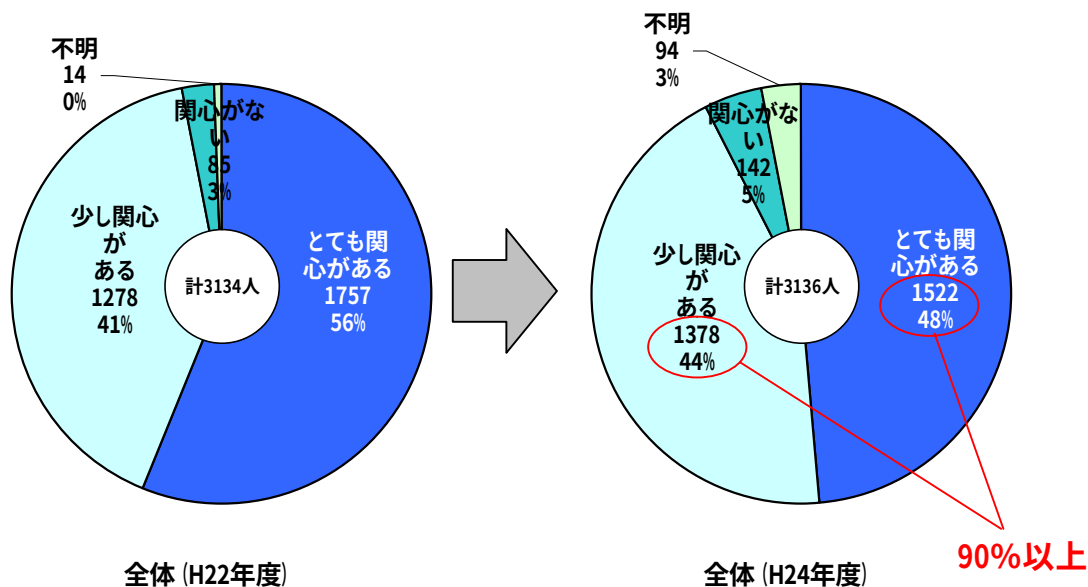
モデル地区 (H24年度)



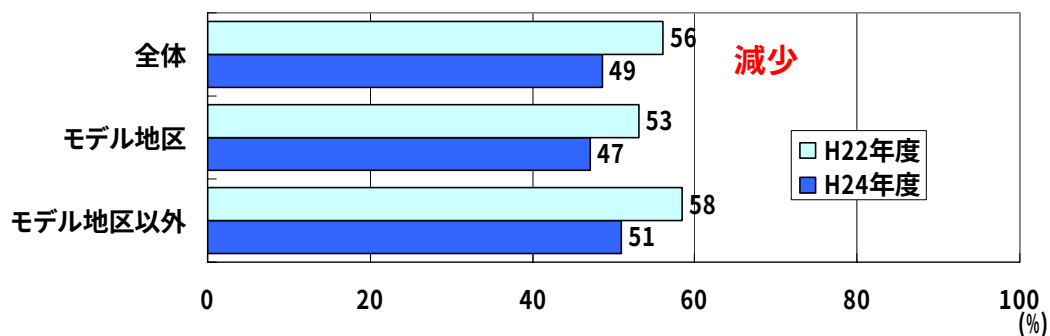
モデル地区以外 (H24年度)

問1(2) あなたは水害について関心がありますか？次の中から1つお答えください。

「とても関心がある」、「少し関心がある」を合わせると90%以上となっている。
平成22年度調査に比べると「とても関心がある」と答えた人は減少している。



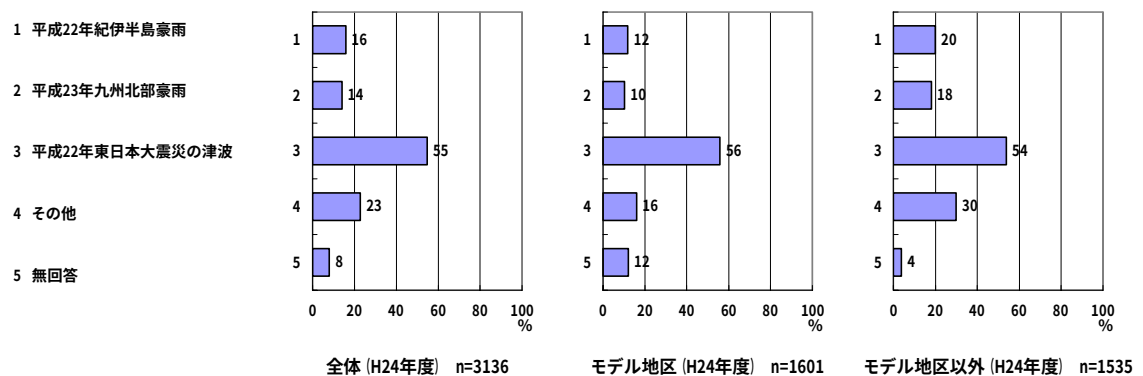
とても関心がある人の割合



問1(2-1) 問1(2)で「とても関心がある」または「少し関心がある」と答えられた方にお伺いします。水災害に関心を持ったきっかけは何ですか。該当するものをお選び下さい。(複数回答可) ※平成24年度のみ調査を実施

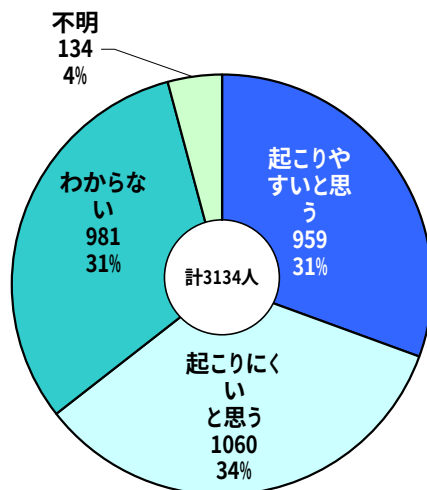
「とても関心がある」、「少し関心がある」と答えた人のうち、「平成22年東日本大震災の津波」をきっかけとして、水害に関心を持った人が50%以上を占めている。

その他の回答として「昔から水害に遭っている」、「伊勢湾台風を経験したから」、「他地域の水害の様子を見て」という意見が多い。

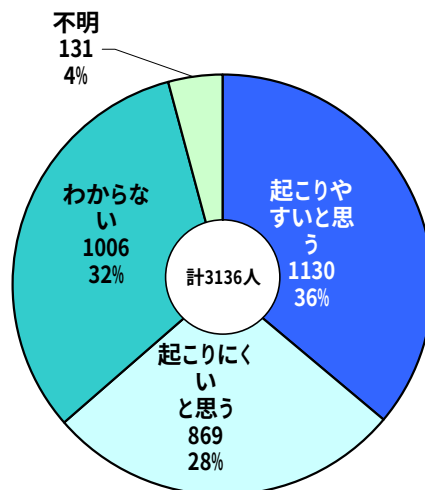
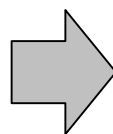


問1(3) あなたは、大雨が降った場合に、千代川は水害が起こりやすい川だと思いますか？次の中から1つお答えください。

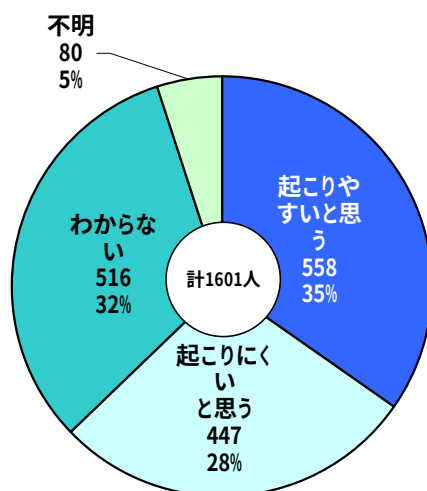
「起こりやすい」、「起こりにくい」、「わからない」がほぼ均等になっている。
平成22年度調査に比べると、「起こりやすい」と答えた人の割合が若干高い。



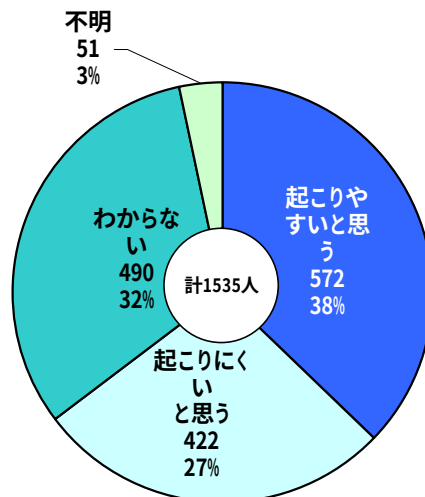
全体 (H22年度)



全体 (H24年度)



モデル地区 (H24年度)



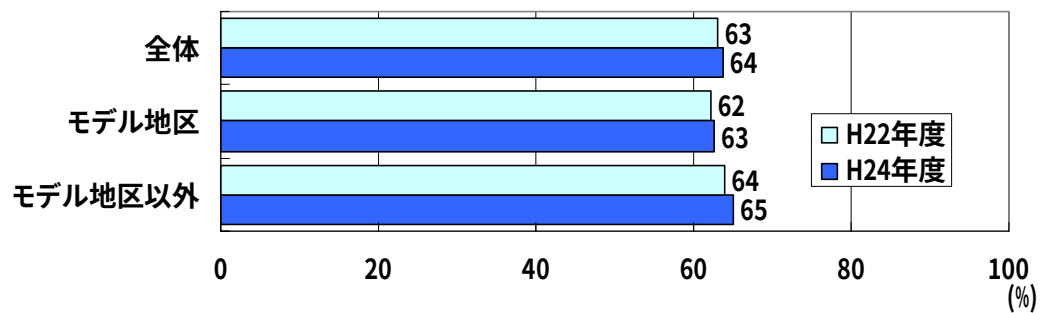
モデル地区以外 (H24年度)

問1(4) あなたは、地域の自主防災組織に加入していますか？次の中から1つお答えください。

「加入していない」、「わからない」と答えた人が60%以上となっている。

⇒ 自主防災組織の活動が一部にしか浸透していない可能性がある。

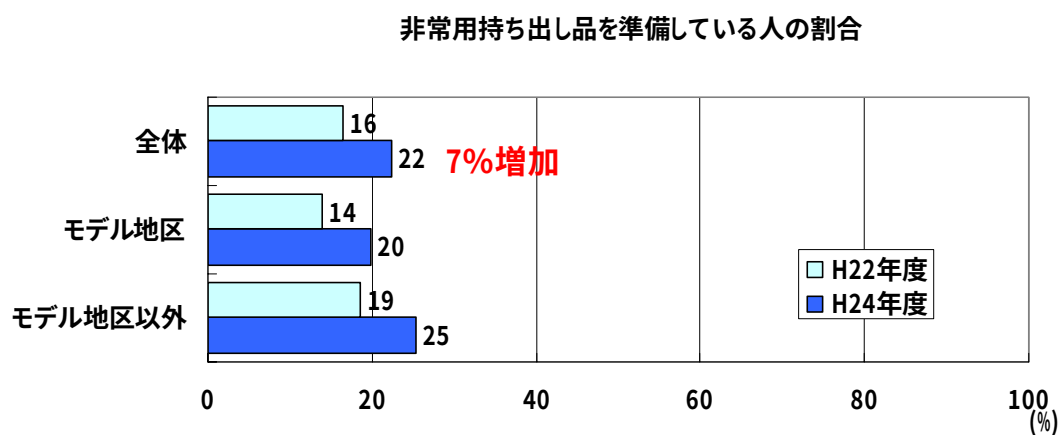
加入していない人、及びわからない人の割合



問1(5) あなたは、災害に備えて、非常用持ち出し品（非常用保存食、水、ラジオなど）を準備していますか？次の中から1つお答えください。

非常用持ち出し品を準備している人は、約20%となっている。

平成22年度調査時よりも準備している人が全体で7%増加している。

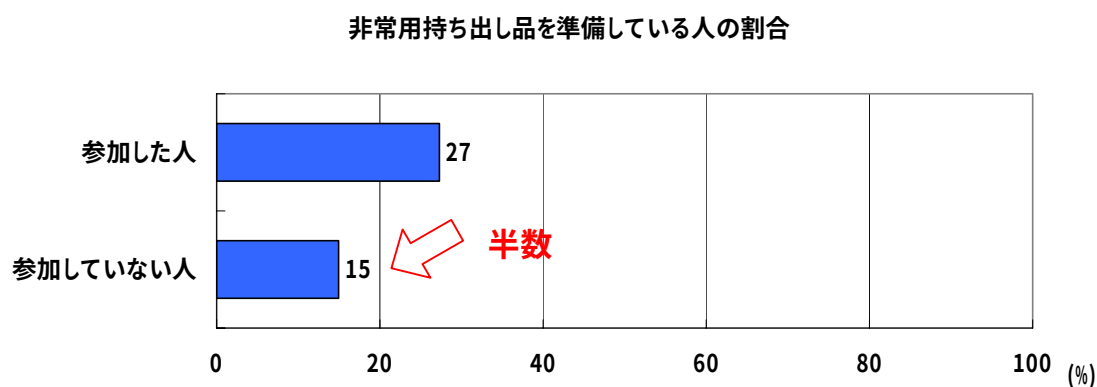


・防災学習会等に参加したグループとそうでないグループの回答の比較

防災学習会等に参加した人は、約30%の人が準備している。

参加していない人の割合は、参加した人の約半数となっている。

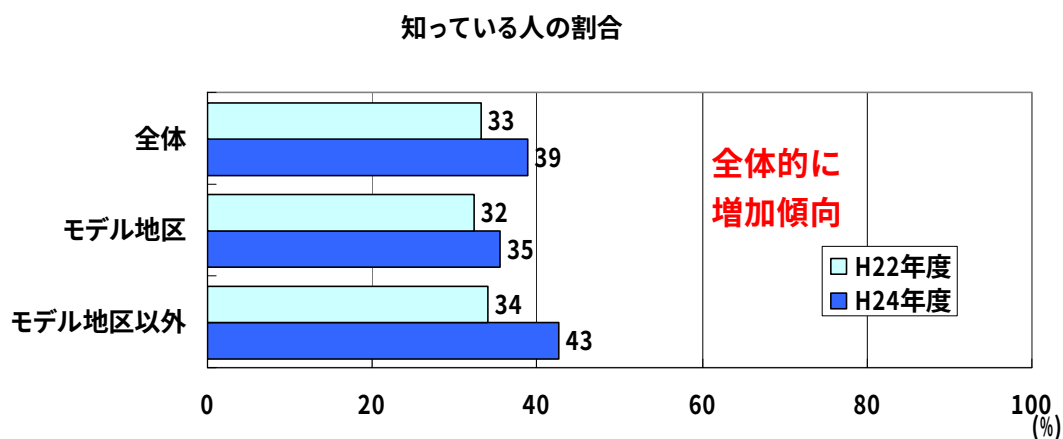
⇒ 防災学習会等に参加した人としていない人に防災意識の差が見られる。



問2(1) あなたは、国土交通省や鳥取県がインターネットや携帯サイトで、雨量や水位などの防災情報を提供していることを知っていますか？次の中から1つお答えください。

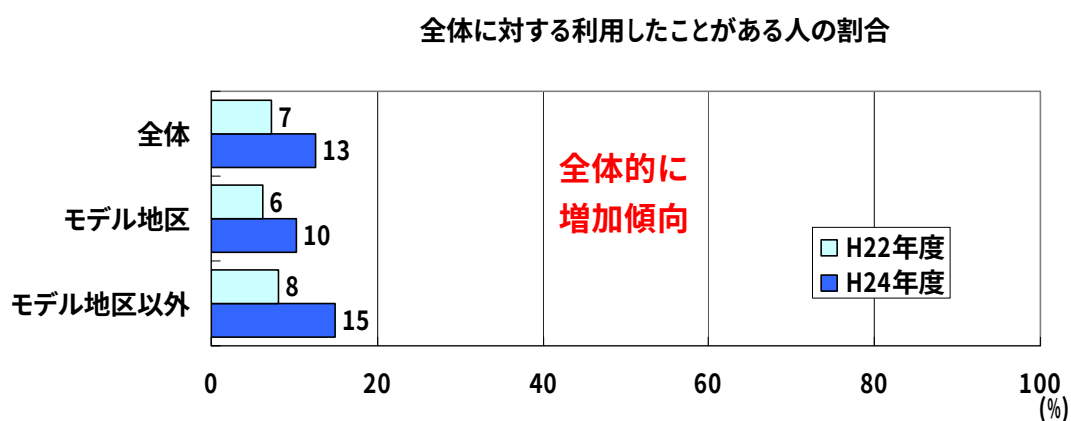
防災情報サイトを知っている人は、30～40%となっている。

平成22年調査時よりも、全体的に若干増加している。



問2(1-1) 知っていると答えられた方にお伺いします。利用したことはありますか。次の中から1つお答えください。

利用者の割合は7%から10%以上に増加している。

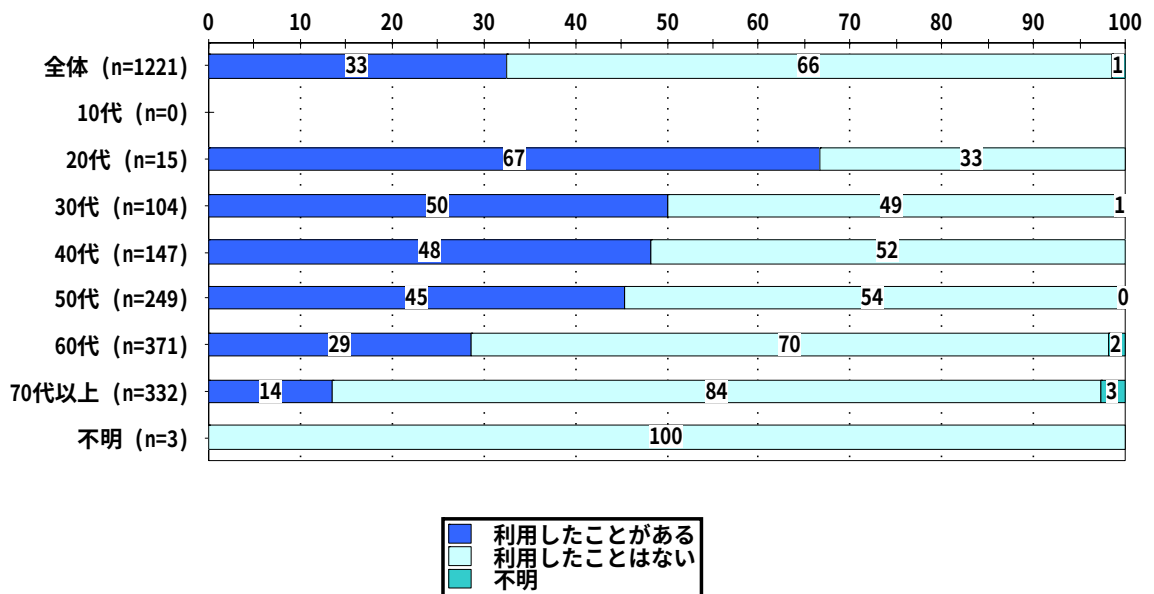


・年代毎の利用率

インターネットサイトの利用率が一番高いのは20代であり、60%以上の人が利用したことがあると回答している。

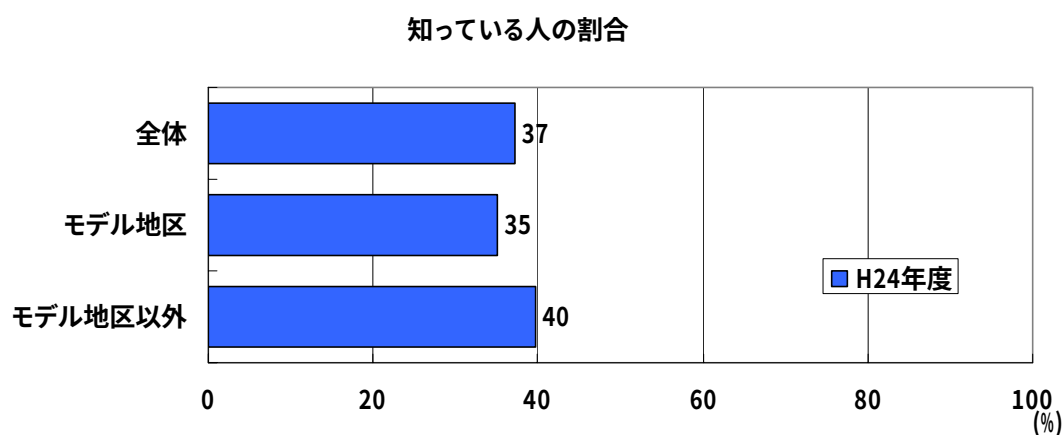
50代までは約半数以上の利用率であるが、60代以上になると利用率が低くなっている。

⇒ インターネットサイトからの情報発信は、高齢者には伝わらない可能性がある。



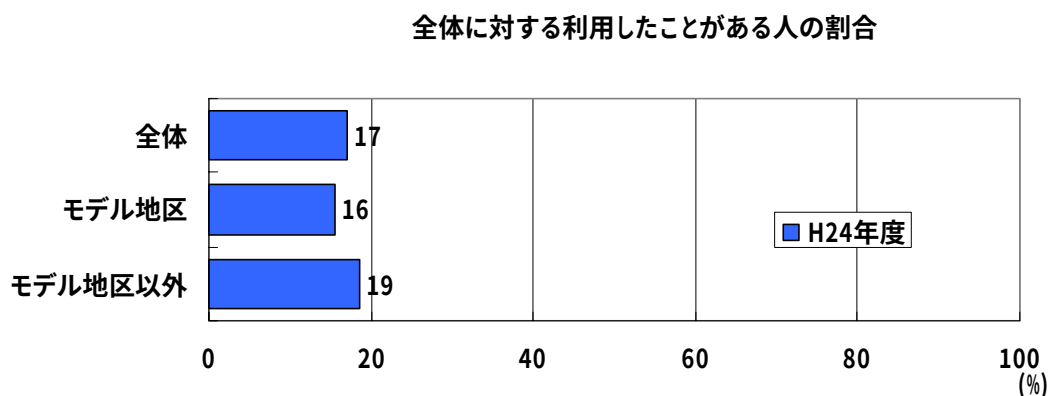
問2(2) あなたは、NHKデータ放送（BSデジタル放送や地上デジタル放送で実施しているもので、リモコンの「dボタン」を押すと見ることができます）で、雨量や水位などの防災情報を提供していることを知っていますか？次の中から1つお答えください。※平成24年度のみ調査を実施

NHK データ放送を知っている人は、約40%であり、インターネットサイトと同等の認知率となっている。



問2(2-1) 知っていると答えられた方にお伺いします。利用したことはありますか。次の中から1つお答えください。※平成24年度のみ調査を実施

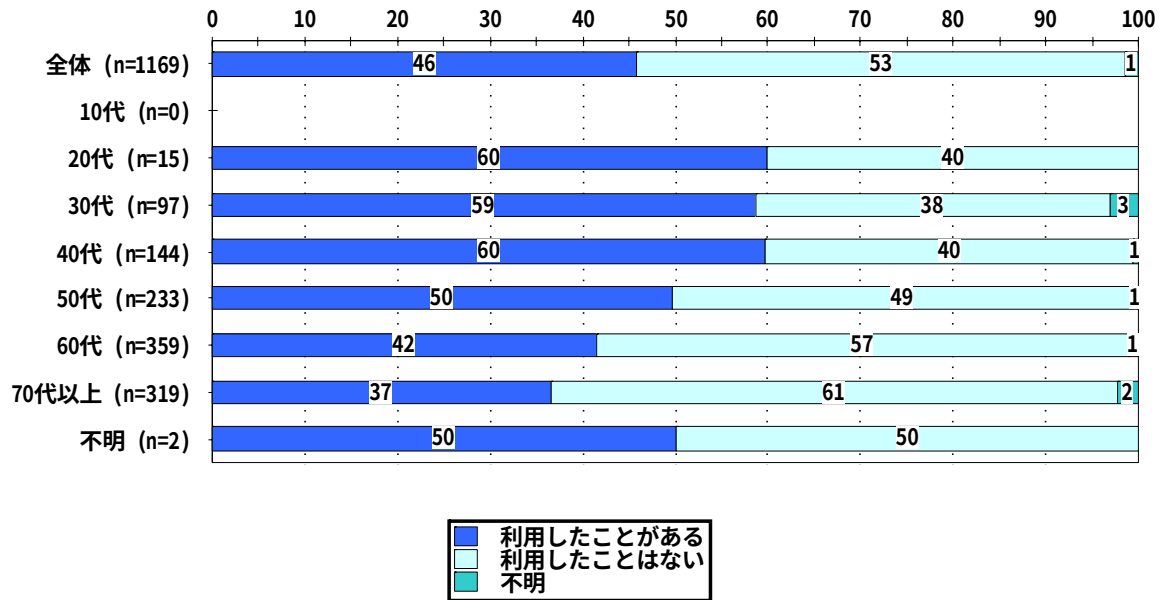
NHK データ放送を利用したことのある人の割合は全体で17%であり、インターネットサイトより利用率が高い。



・年代毎の利用率

20～50代で50%以上の人が利用したことがあり、60代以上でも約40%の人が利用している。

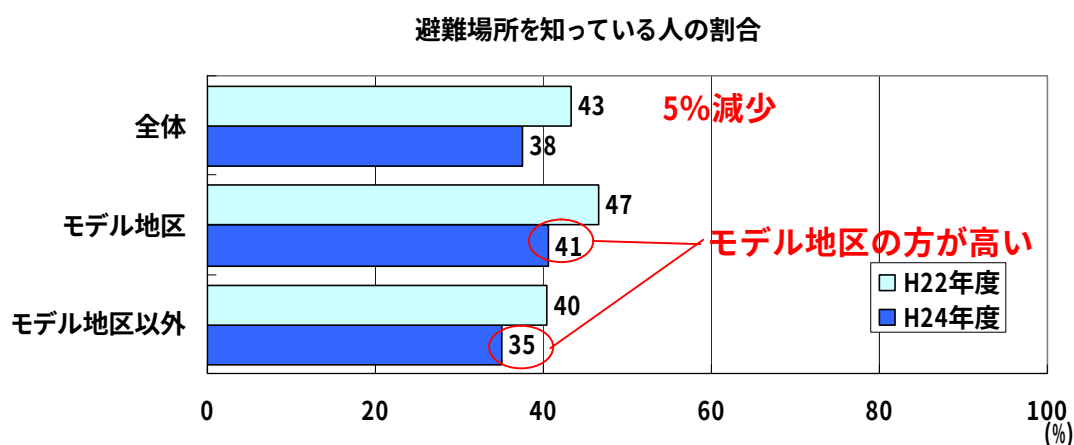
⇒ インターネットサイトより幅広い層の住民に情報発信が可能である。



問2(3) あなたは、市や町が指定した水害時の避難場所を知っていますか？次の中から1つお答えください。

水害時の指定避難所を知っている人は、約40%であり、平成22年度調査に比べて若干減少している。

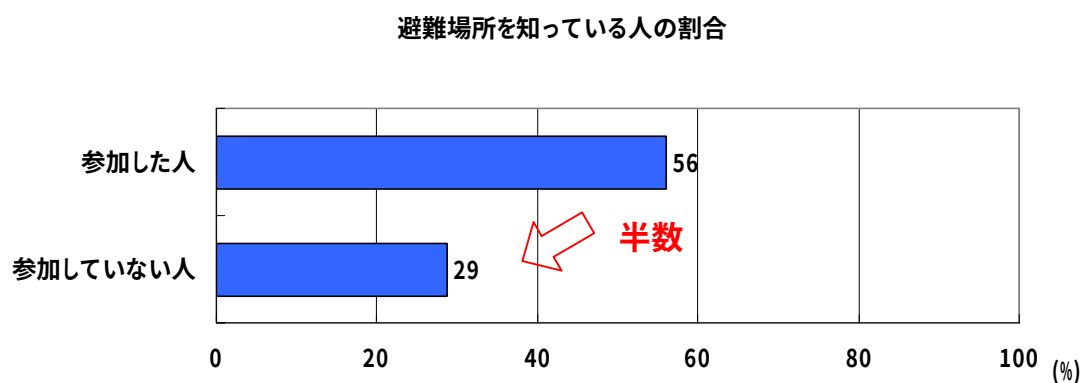
モデル地区のほうが、知っている人の割合が高い。



・防災学習会等に参加したグループとそうでないグループの回答の比較

防災学習会等に参加した人の認知率は約60%である。参加していない人の認知率は、その半数以下である。

⇒ 防災学習会等に参加した人としていない人に防災意識の差が見られる。



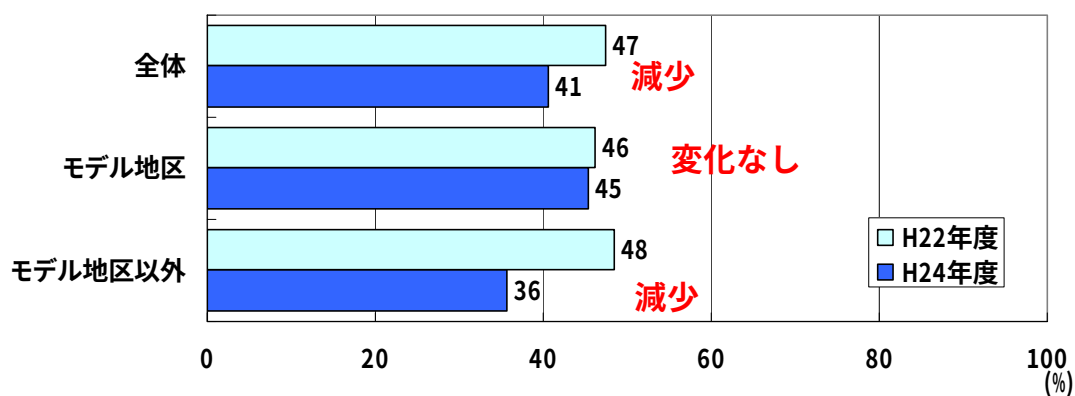
問2(4) あなたは、住んでいる市や町の洪水ハザードマップ（洪水避難地図）を持っていますか？次の中から1つお答えください。

ハザードマップを持っている人は、約40%となっている。

平成22年度調査時よりも、若干減少している。

⇒ ハザードマップの再配布や、さらなる広報、周知が必要である。

ハザードマップを持っている人の割合

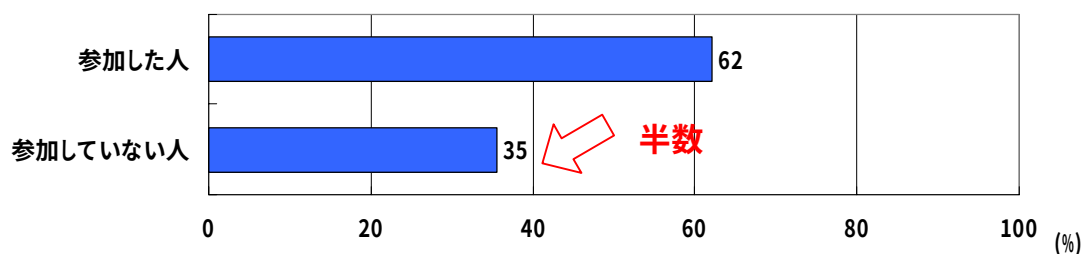


・防災学習会等に参加したグループとそうでないグループの回答の比較

防災学習会等に参加した人の所持率は約70%と高い。参加していない人の所持率は、その半数である。

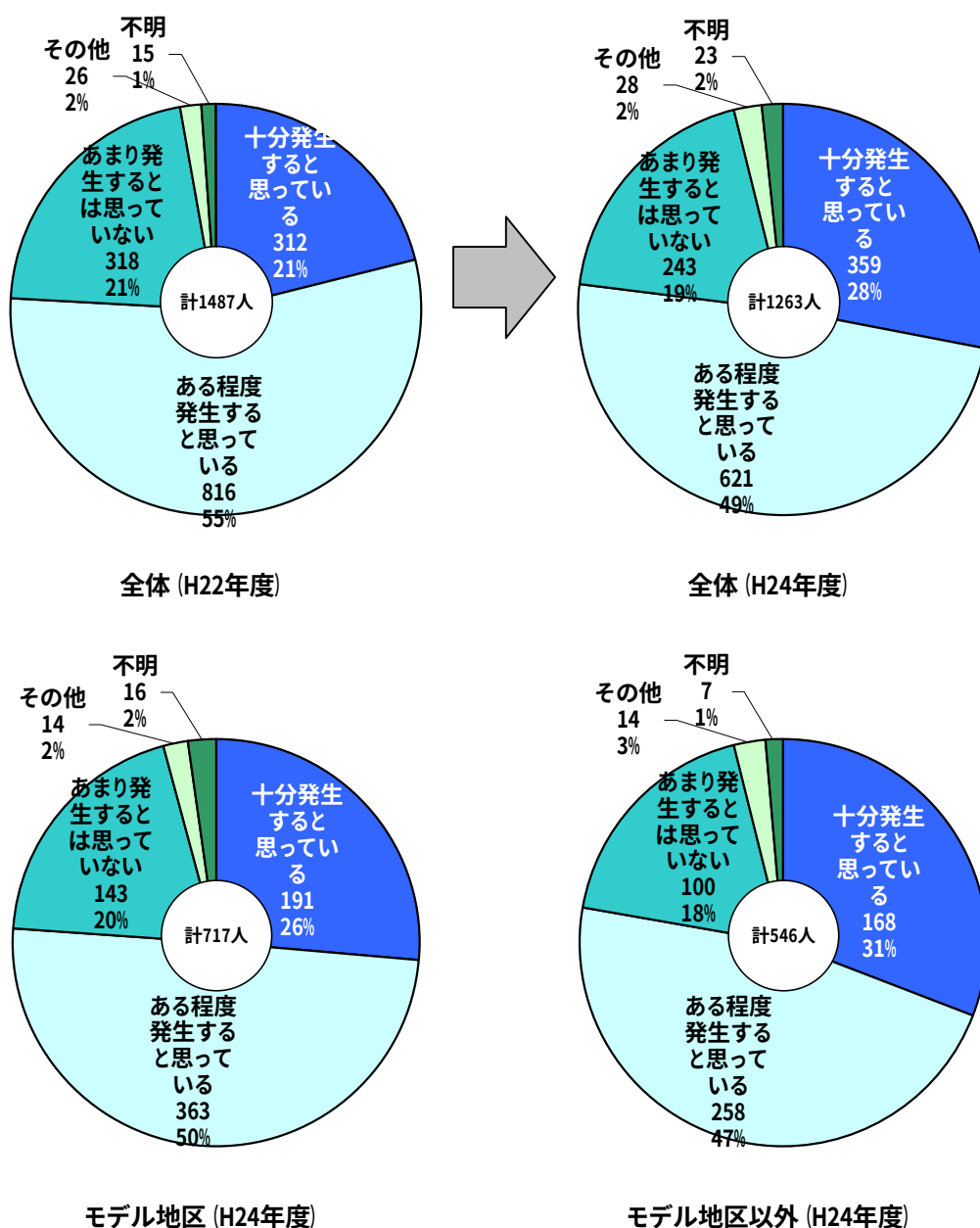
⇒ 防災学習会等に参加した人としていない人に防災意識の差が見られる。

ハザードマップを持っている人の割合



問2(4-1) 持っていると考えられた方にお伺いします。現在の洪水ハザードマップに記載されている浸水する想定区域や浸水深さは、将来現実的に発生するものだと思いますか。 次の中から1つお答えください。

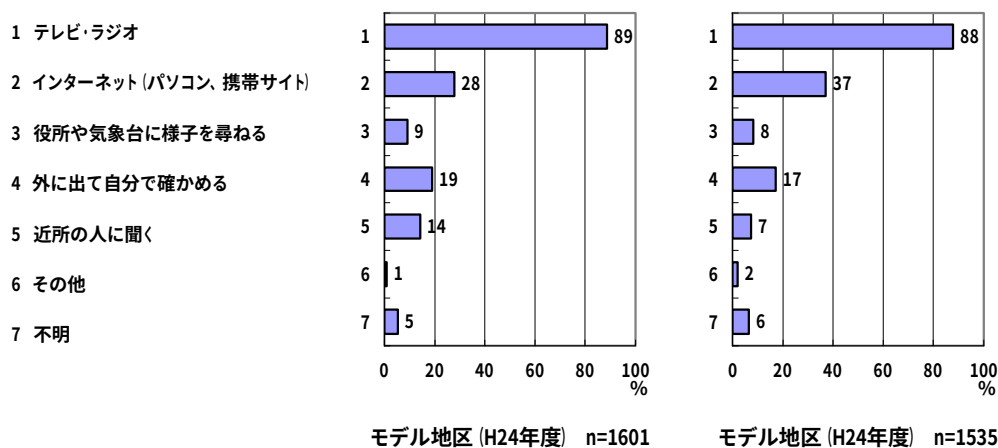
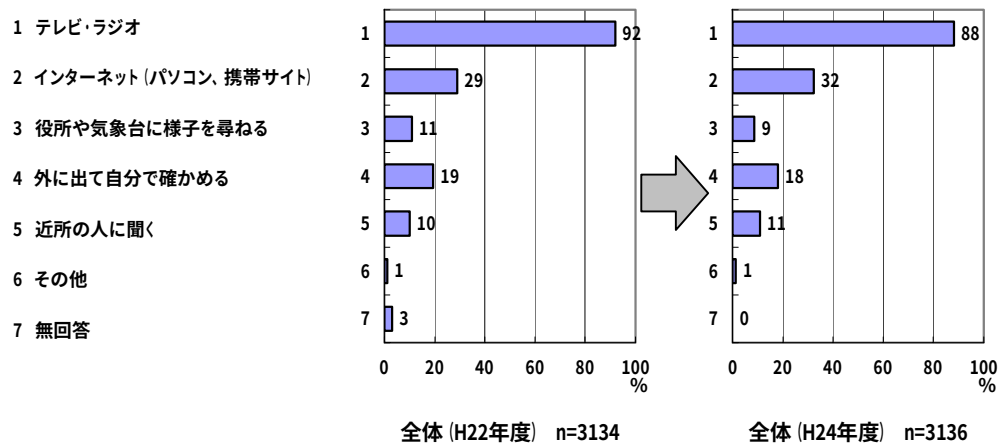
浸水想定区域や浸水深については、「ある程度発生すると思っている」と答えた人が約50%と一番多い。



大型の台風が九州北部を通過し、6 時間後には千代川流域が暴風域に入る見込みで、既に強い雨が降り始めています。このような状況を想定して、以下の設問にお答えください。

問 3 (1) 千代川の状況や今後の大雨の状況について詳しい情報が知りたくなりました。あなたは情報を何から得ますか？該当するものをお選び下さい。(複数回答可)

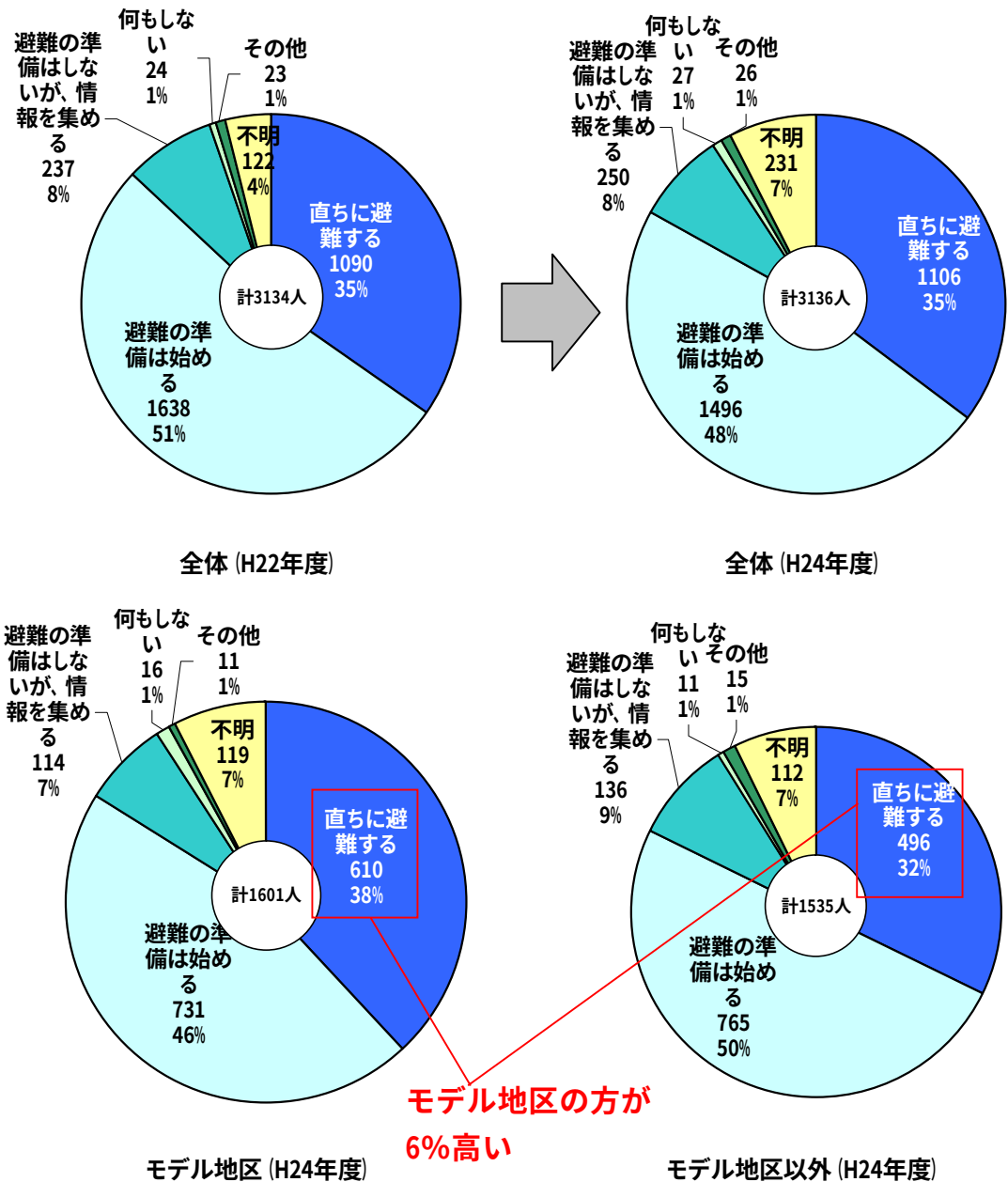
大雨情報の入手先は「テレビ・ラジオ」が88%と最も多い。次いで「インターネット」が32%となっている。



問3(2) 風雨が強まり、川が増水しています。外では広報車が避難を呼びかけています。あなたはどうしますか？次の中から1つお答えください。

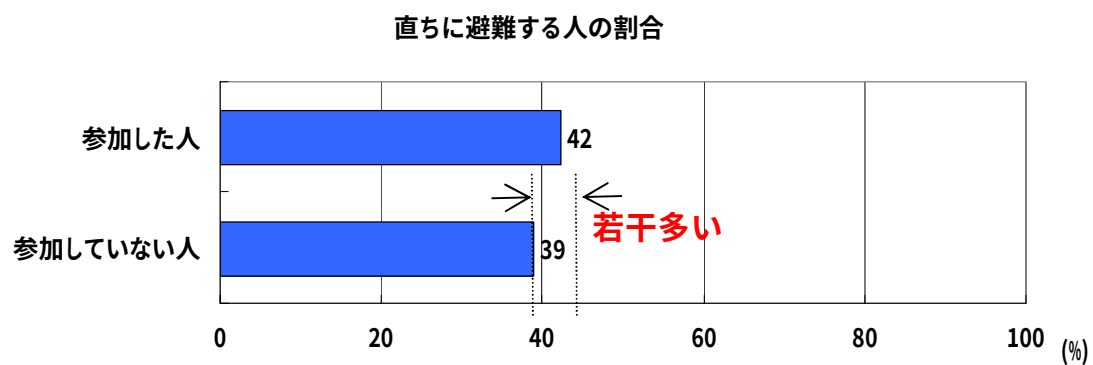
「避難の準備を始める」が48%と最も多く、次に「直ちに避難する」が35%となっている。

モデル地区では、モデル地区以外より「直ちに避難する」が6%高い。



・防災学習会に参加したグループとそうでないグループの回答の比較

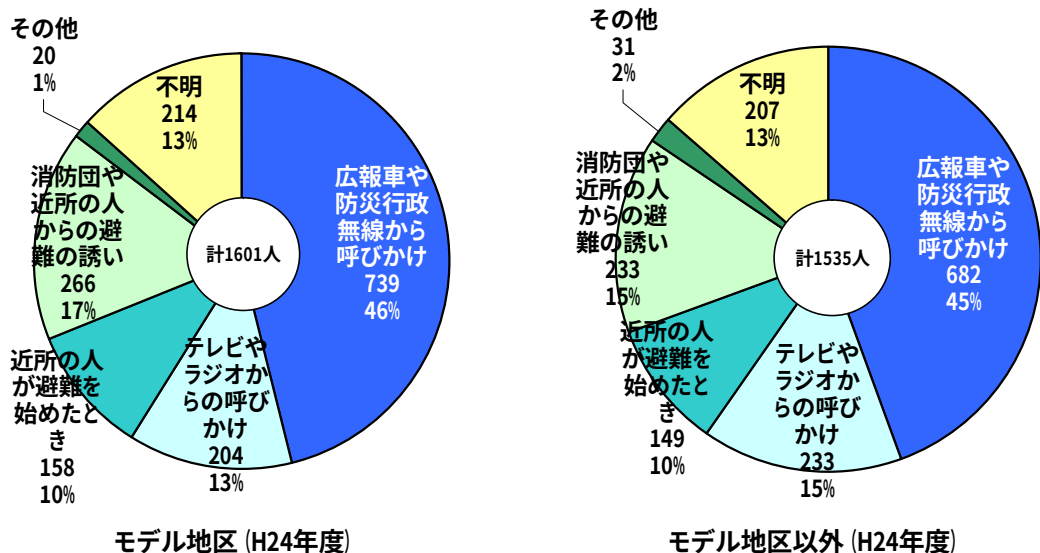
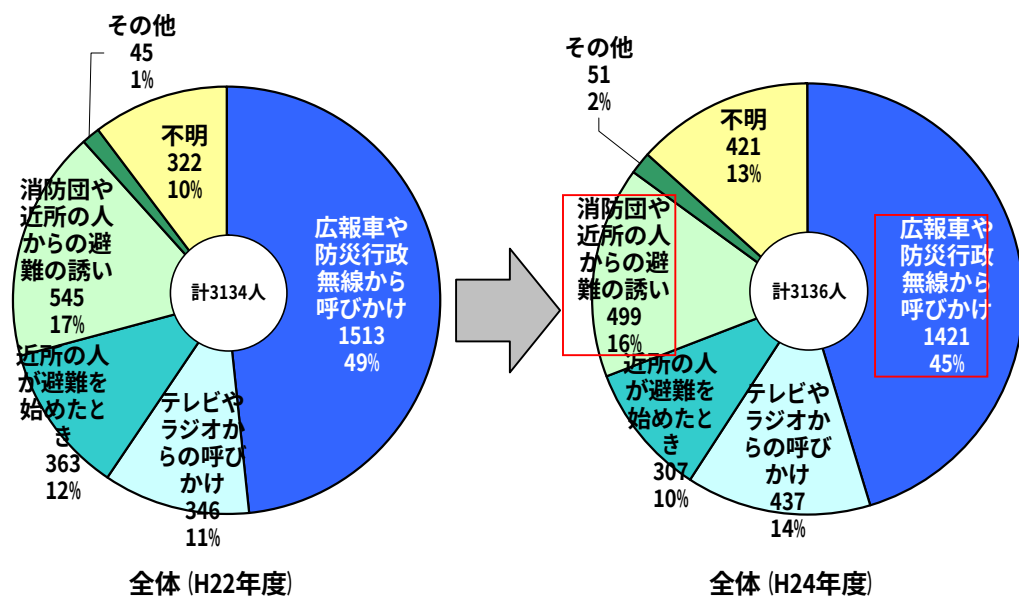
防災学習会等に参加した人は、直ちに避難すると回答した率が44%であり、参加していない人に比べて若干多い。



問3(3) あなたが避難を決心する場合の決め手は何ですか？次の中から1つお答えください。

「広報車や防災行政無線からの呼びかけ」が45%と最も多く、次いで「消防団や近所の人からの誘い」が16%となっている。

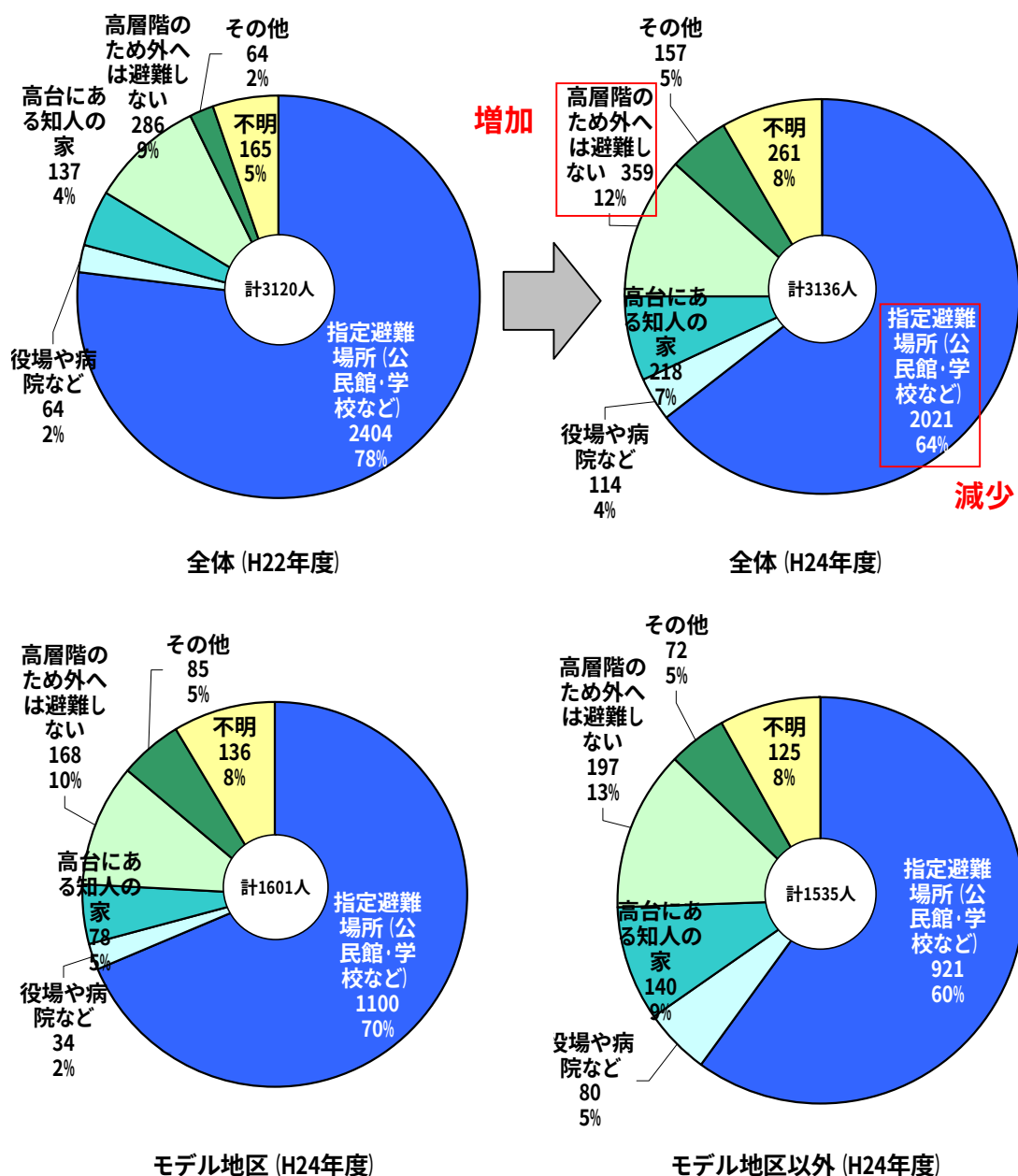
大雨情報の入手先として圧倒的に多かった「テレビやラジオからの呼びかけ」は14%と少ない。



問3(4) 近くの川があふれそうになり、避難しなくてはなりません。あなたはどこに避難しますか？次の中から1つお答えください。

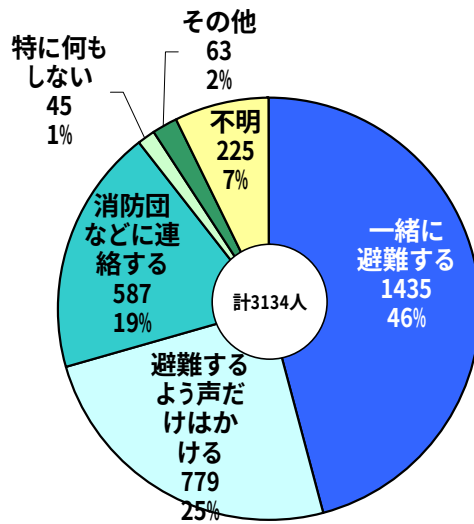
「市や町が指定した避難場所」と答えた人が64%であり、最も多い。

平成22年度調査と比較すると、「指定避難場所」は減少傾向であり、「高層階のため外へは避難しない」と「高台にある知人の家」が若干増加している。

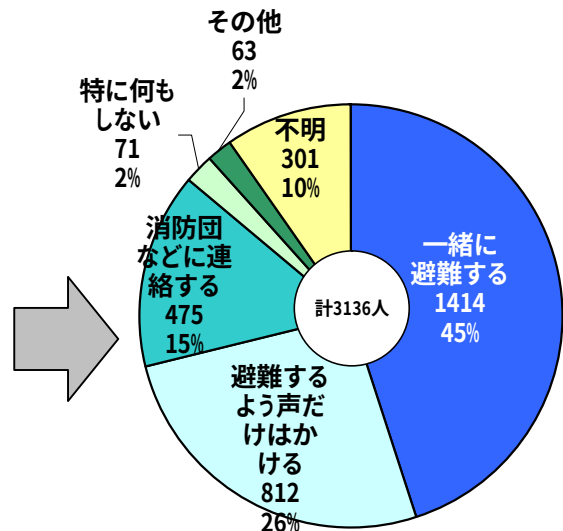


問3(5) あなたが避難している途中に、近所のお年寄りが気になりました。どうしますか？次の中から1つお答えください。

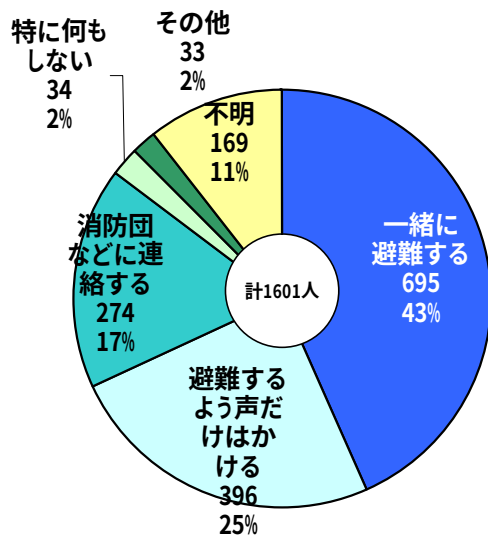
「一緒に避難する」と答えた人が40%以上となっており、最も多い。



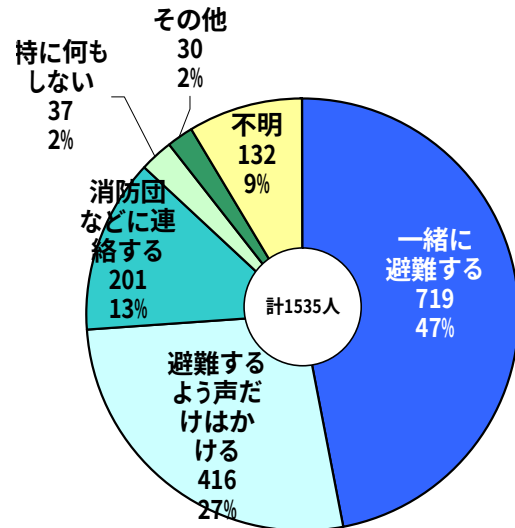
全体 (H22年度)



全体 (H24年度)



モデル地区 (H24年度)



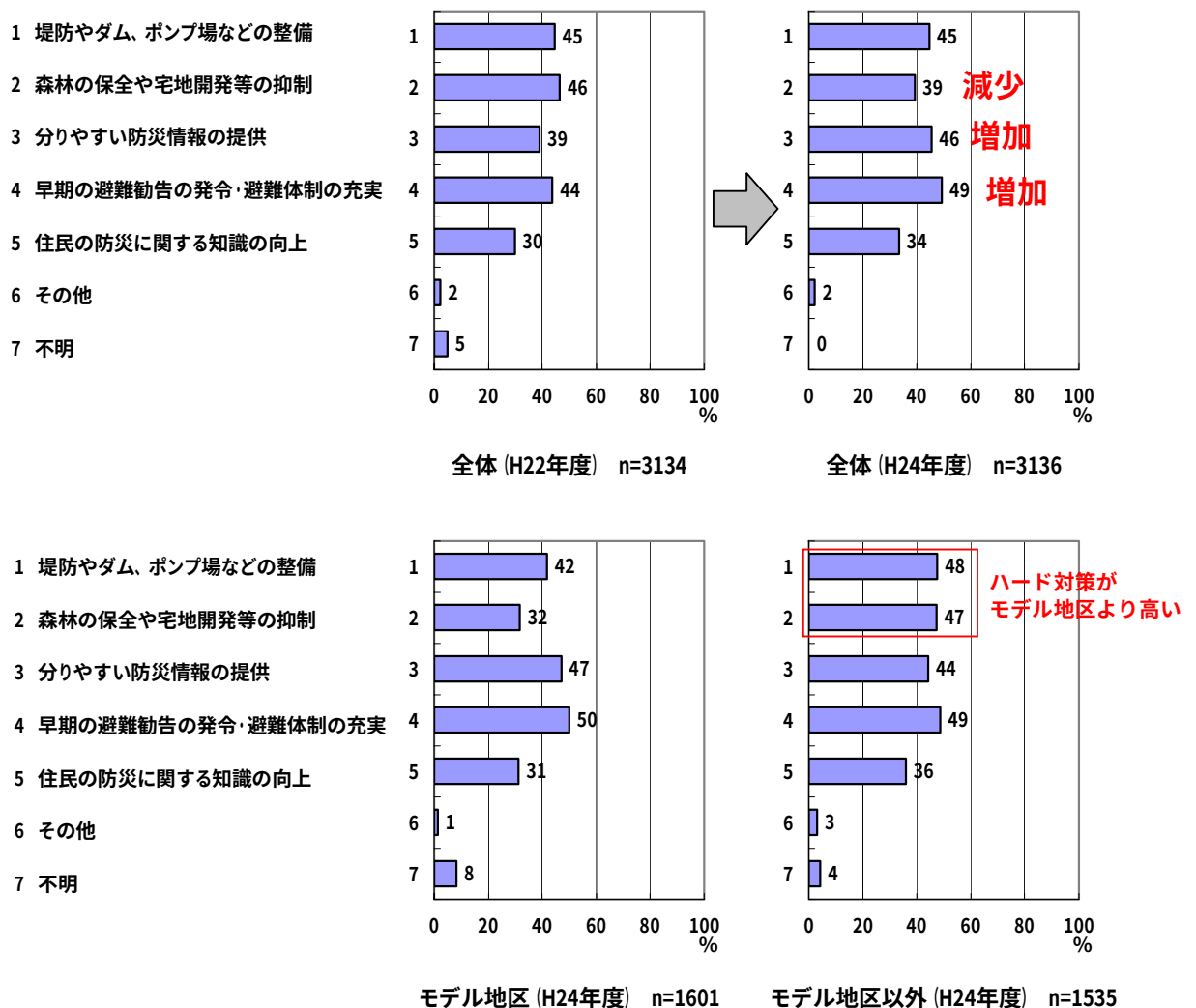
モデル地区以外 (H24年度)

**問 4 (1) あなたは、大規模な洪水被害を軽減するために、どのような対策が必要と
考えますか？該当するものをお選び下さい。(複数回答可)**

「早期の避難勧告発令・避難体制の充実」の人が 49% で最も多い。

平成 22 年度調査と比較すると、「森林の保全や宅地開発の抑制」が減少傾向で、「防災
情報の提供」および「避難体制の充実」の割合が増加傾向である。

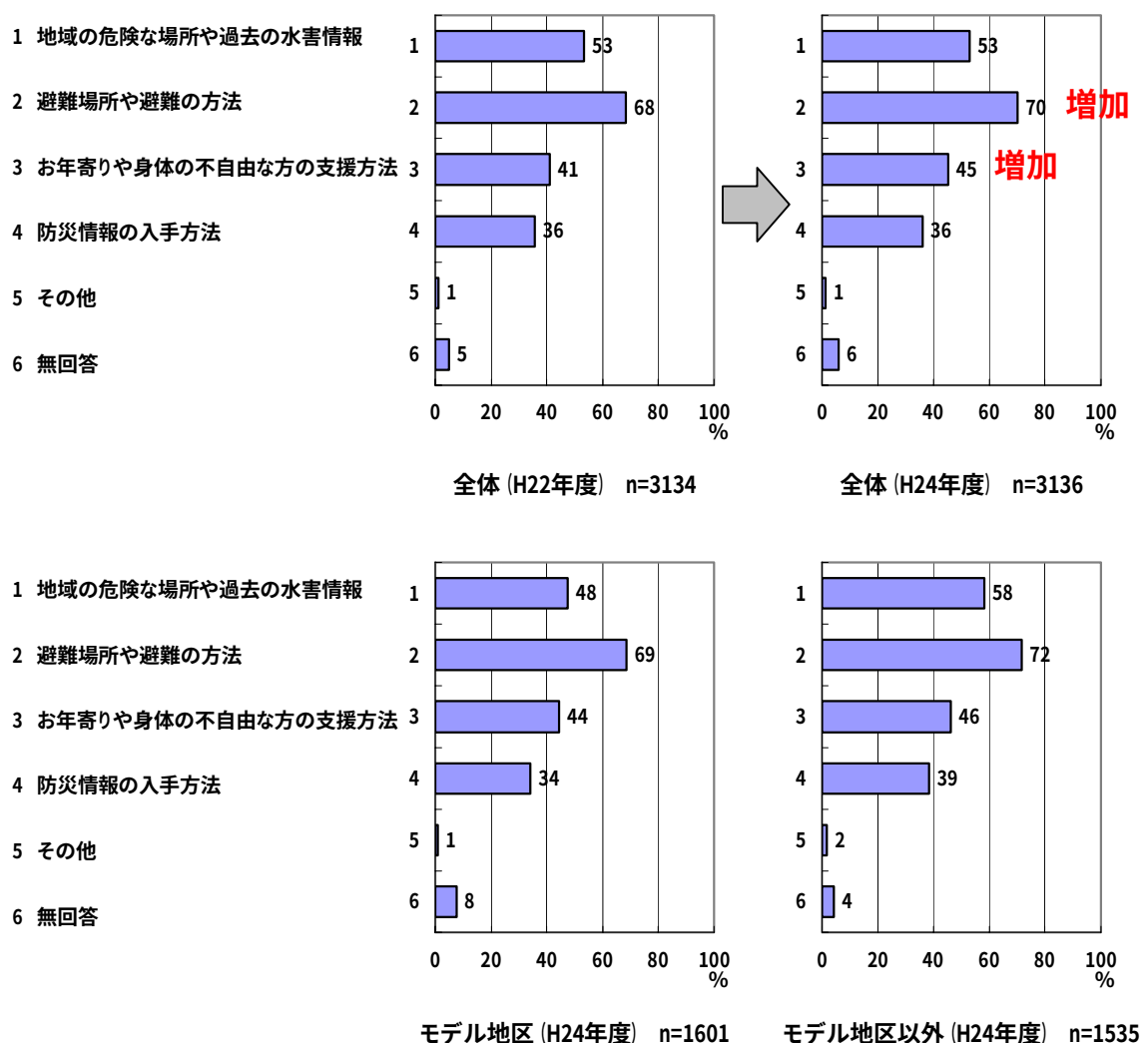
モデル地区ではソフト対策を求める意見が多いが、モデル地区以外ではハード対策を
求める意見が若干多い。



問4(2) あなたは、大規模な水害に備えるために、どのような知識や情報があればよいと思いますか？該当するものをお選び下さい。(複数回答可)

「避難場所や避難の方法」が70%と最も多い。次いで「地域の危険な場所や過去の水害情報」が53%、「お年寄りや身体の不自由な方の支援方法」が45%となっている。

「避難場所や避難の方法」、「お年寄りや身体の不自由な方の支援方法」が増加傾向であったことから、自主的に避難行動をとろうとしている人が増えていることが伺われる。

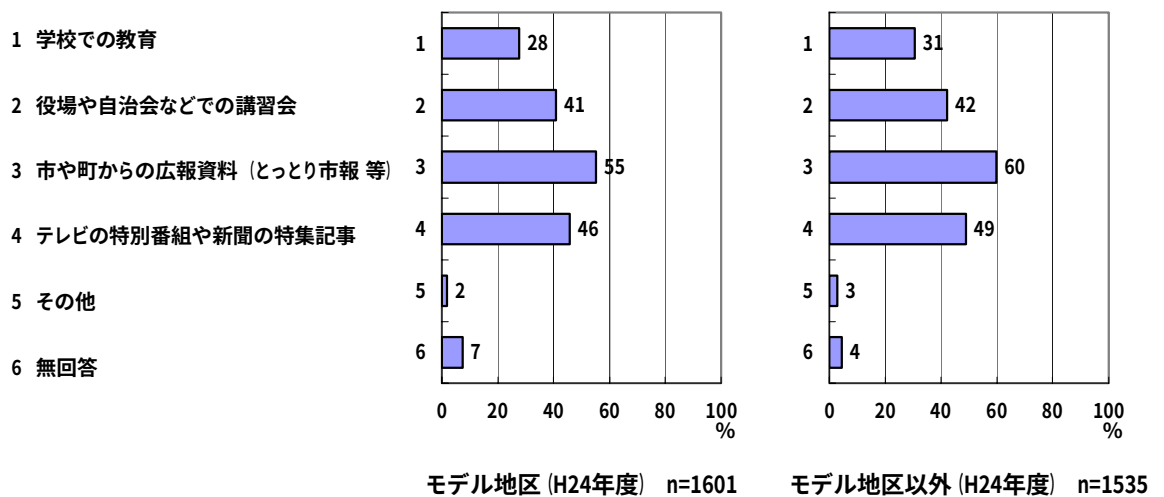
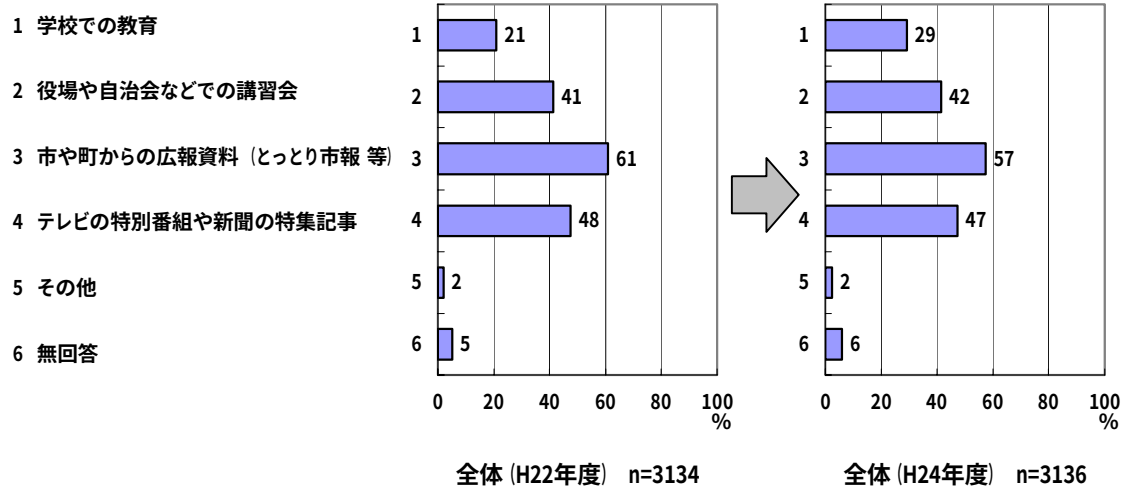


問4(3) あなたは、大規模な水害に関する自分の知識を深めるために、どのような方法が必要だと思いますか？該当するものをお選び下さい。(複数回答可)

「広報資料」が58%と最も多く、次いで「テレビ番組や新聞の特集記事」が47%、「役場や自治会などでの講習会」が42%となっている。

平成22年度調査と比較すると、「学校教育」を求める人が増加傾向であった。

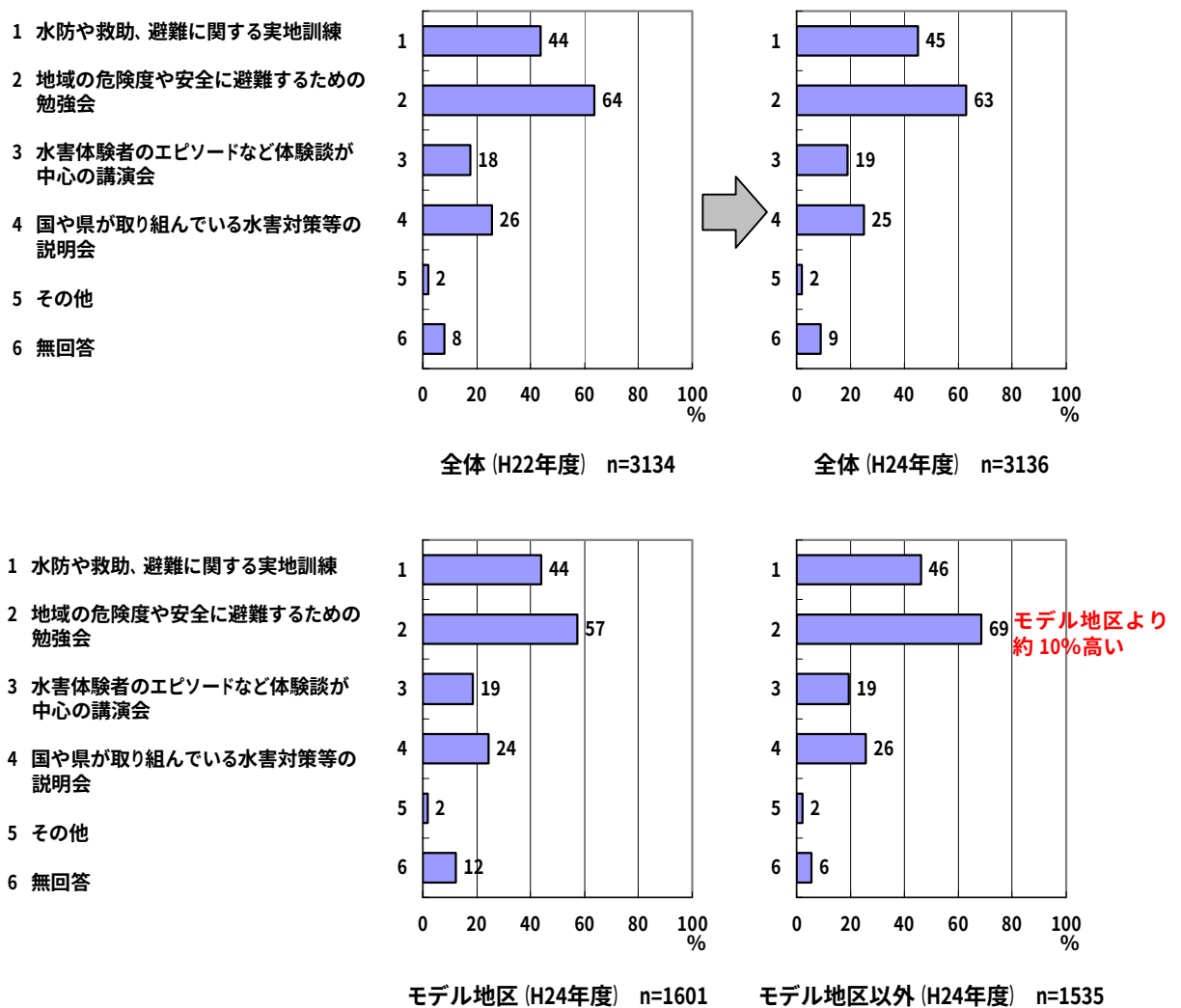
➡「学校教育」が増加したことから、子供にも防災に関する知識をつける必要があると感じていることが伺える。



問4(4) あなたは、大規模な水害に備えるための訓練や勉強を行うとしたら、どのような内容を希望しますか？該当するものをお選び下さい。(複数回答可)

「地域の危険度や安全に避難するための勉強会」が63%と最も多く、次いで「水防訓練」が45%となっている。

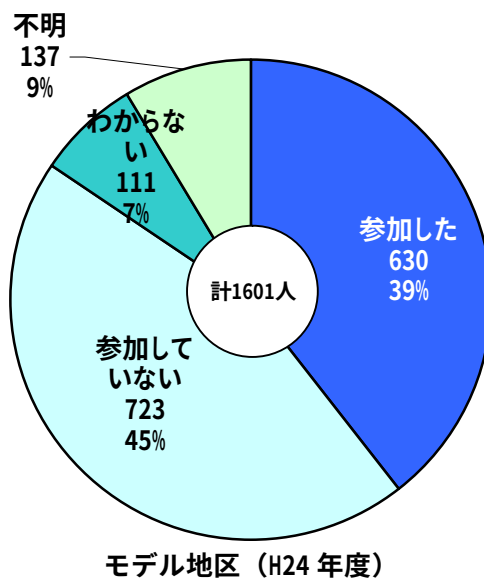
モデル地区とそれ以外の地区を比較すると、「地域の危険度や安全に避難するための勉強会」が、モデル地区よりもモデル地区以外の方が約10%多い。



「気候変動にともなう防災・減災を考える会」のモデル地区（富桑地区・明德地区・大正地区）のみなさまにお伺いします。モデル地区で実施した取り組みについて、あなたのご意見をお聞かせください

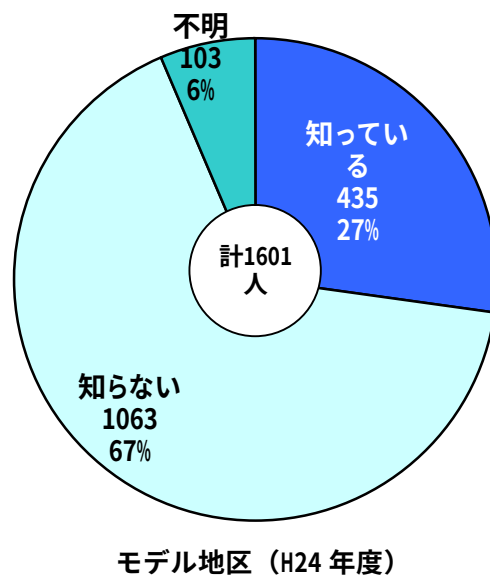
問5(1) あなたは、防災学習会や防災訓練などに参加されましたか？次の中から1つお答えください。※平成24年度のみ調査を実施

防災学習会等へ参加した人は、約40%となっている。



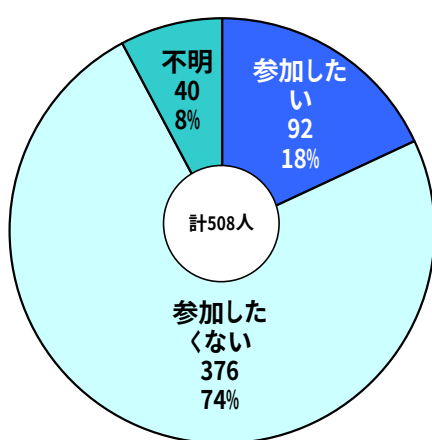
問5(2) あなたは、富桑地区のみなさんが「地域防災マップ（水害編）」を作成されたことを知っていますか？次の中から1つお答えください。※平成24年度のみ調査を実施

富桑地区で「防災マップ（水害編）」を作成したことは、知らない人が約70%を占めている。

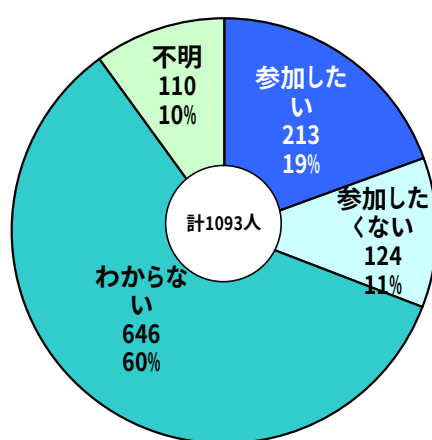


問5(3) あなたは、「地域防災マップ（水害編）づくり」のワークショップに参加されましたか？（または、参加したいですか？）富桑地区の方は（3-1）から、大正地区、明德地区の方は（3-2）から 1つお答え下さい。 ※平成24年度のみ調査を実施

富桑地区のワークショップ参加率は約20%となっている。また、大正地区、明德地区では、「わからない」という回答が約60%を占めている。



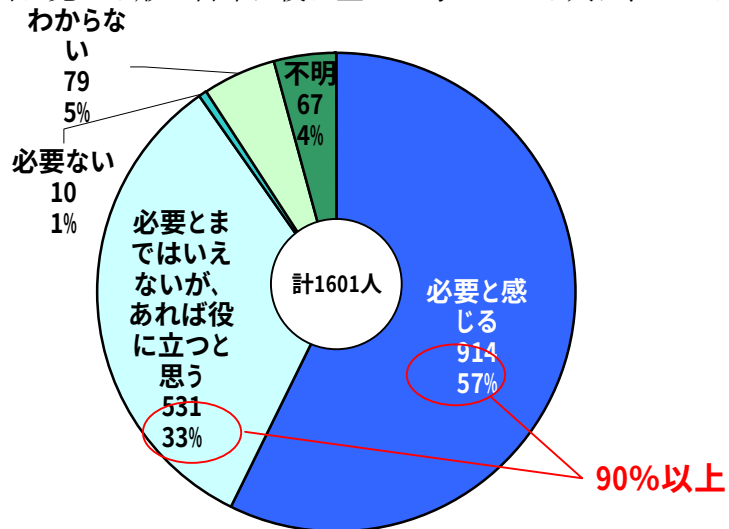
(3-1) 富桑地区



(3-2) 大正地区・明德地区

問5(4) あなたは、「地域防災マップ（水害編）」のほか、あなたの地区に浸水想定深さや水害時避難場所のわかる標識（表示）など、日頃から目に見える形の目印が必要だと感じますか？次の中から1つお答えください。※平成24年度のみ調査を実施

「必要と感じる」が57%、「必要とまではいえないが、あれば役に立つ」が33%となっており、目に見える形の目印は役に立つと考えている人は、90%に達している。

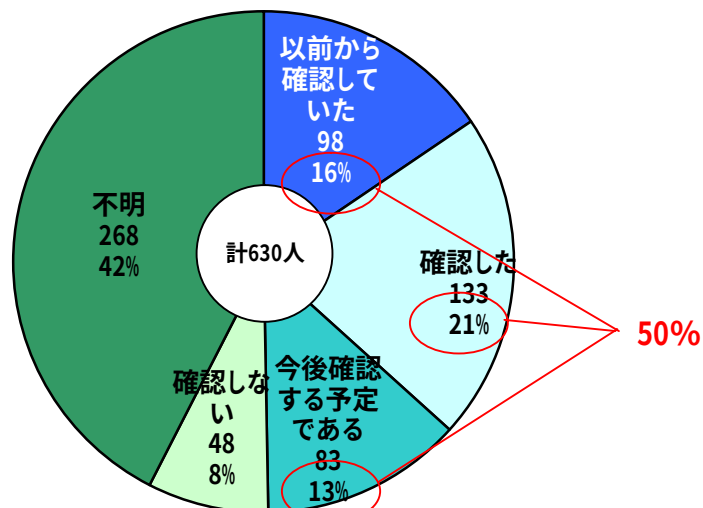


モデル地区（H24 年度）

※下記については、防災学習会やワークショップ等に参加した人へのみ、質問した。

問5(5) あなたは、防災学習会やワークショップに参加した後に、あなたが避難する場所や避難する経路を確認しましたか？ 次の中から1つお答えください。

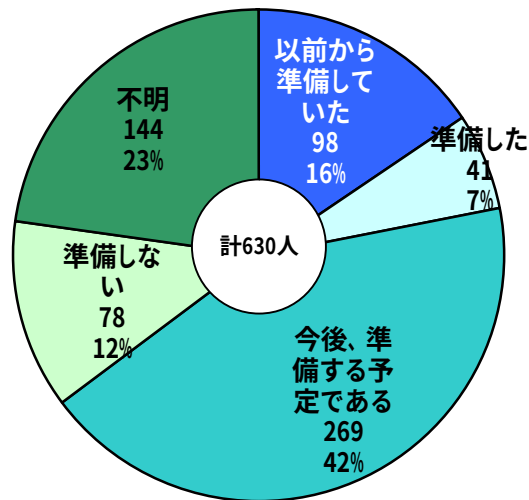
防災学習会等に参加した人のうち、「確認した」が最も多く 21%、次いで「以前から確認していた」が 16%、「今後確認する予定」が 13%となっており、避難経路の確認の必要性を感じた人が 50%に達している。



モデル地区（H24 年度）

問5(6) あなたは、防災学習会やワークショップに参加した後に、災害に備えて、非常用持ち出し品（非常用保存食、水、ラジオなど）を準備しましたか？ 次の中から1つお答えください。

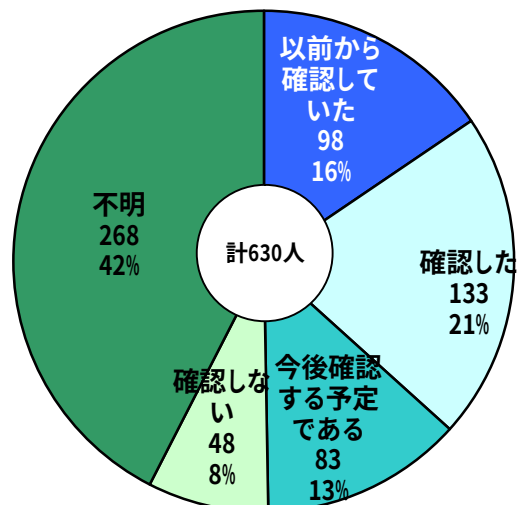
「今後、準備する予定」が42%と最も多く、「準備した」を合わせると、約50%の人が防災学習会等をきっかけに非常用持ち出し品の必要性を感じている。



モデル地区（H24 年度）

問5(7) あなたは、防災学習会やワークショップに参加した後に、鳥取市の洪水ハザードマップ（洪水避難地図）を入手しましたか？ 次の中から1つお答えください。

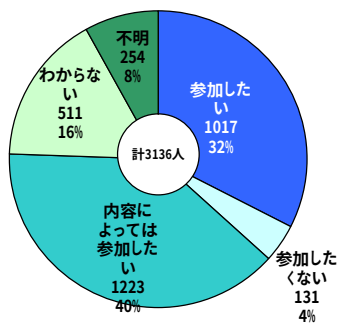
「入手した」が22%、「今後入手予定である」をあわせると、約40%の人が防災学習会等をきっかけにハザードマップの必要性を感じている。



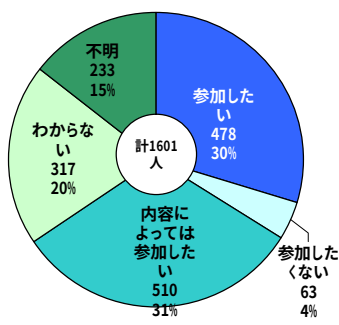
モデル地区（H24 年度）

問6（1）あなたは、今後、防災に関する地域の取り組みに参加したいと思いますか？
次の中から1つお答えください。

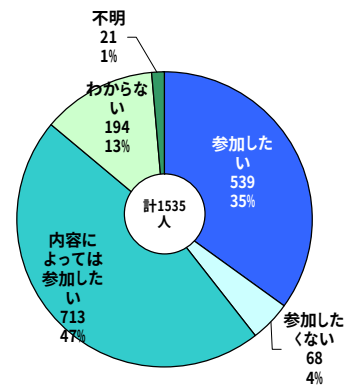
「内容によっては参加したい」が約40%で最も多い。
⇒ 住民の要望を考慮して取り組みを行うことが必要である。



全体 (H24年度)



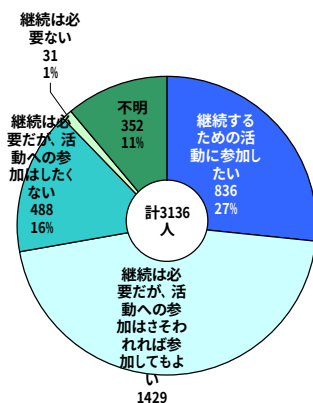
モデル地区 (H24年度)



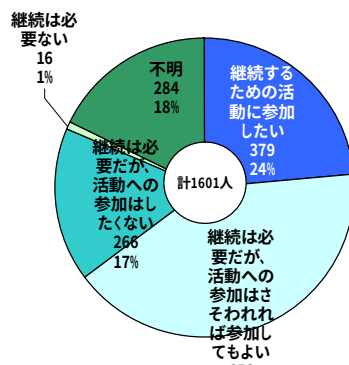
モデル地区以外 (H24年度)

問6（2）あなたは、これまでの防災活動を継続していくべきだと思いますか？次の中から1つお答えください。

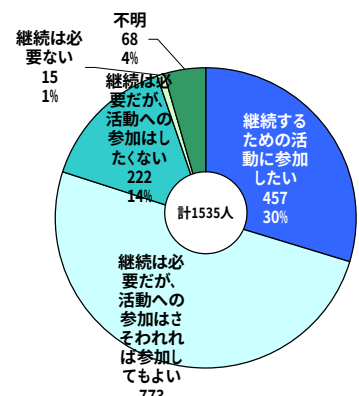
「誘われれば参加してもよい」と答えた人が約40%と最も多い。
⇒ 既に活動に参加している人が、近隣住民に声掛けすることが、活動を広げることにも有効と考えられる。



全体 (H24年度)



モデル地区 (H24年度)



モデル地区以外 (H24年度)

問 7 . 気候変動にともなう水害に備えるため、また防災・減災に関することで国や地方自治体に対して何かご意見等がありましたら、ご自由にお書き下さい。

アンケートの自由記述への記入者は、自治会を通じて配布・回収したモデル地区で 1,601 人中 219 人(13.7%)、ポスティングで配布したモデル地区以外で 1,535 人中 552 人(36.0%)であった。モデル地区以外の回答者は、モデル地区の 3 倍近く自由記述に記入していることから、防災意識の高い人がアンケートに回答したことが伺える。そのため、アンケートに回答していない人を含めると、実際のハザードマップの所持率、避難所の認知率等は今回の結果よりかなり低下することが推測できる。

【防災情報】

- ・防災無線が聞こえない。
- ・自分の住む地域の具体的な危険性について知りたい。
- ・水位がどこまで上昇すれば、避難すべきなのか周知して欲しい。
- ・防災に関する取り組みや情報をもっと広めて欲しい。
- ・情報はインターネットではなく、紙で繰り返し提供して欲しい。
- ・インターネットや携帯サイトを知らない人も、情報を入手できる方法を考えて欲しい。
- ・確実な情報提供、避難指示を行ってほしい。

【避難】

- ・近くに避難所がないので、マンション等を利用できるように対処して欲しい。
- ・避難所が老朽化しているので、他の場所を考えるなど対処して欲しい。
- ・指定避難所が浸水する場所に位置している、または自宅より低い位置にあるなど、避難所として適切かどうか疑問に思う。
- ・洪水時用と地震用の避難所を周知して欲しい。
- ・避難した場合、避難所には何が備蓄されており、住民は何を持って行くべきか教えて欲しい。

【普段の備え】

- ・学校（子供）および地域への防災学習の支援をお願いしたい。
- ・住民同士の横のつながりが薄く、とても不安に思う。
- ・マンションの住民にも自主防災組織に加わるよう案内して欲しい。
- ・転入者に対する情報周知をして欲しい。
- ・洪水が夜間に発生した場合の対処方法を教えて欲しい。
- ・「海拔〇m」という表示をして欲しい。
- ・定期的に防災訓練を行って欲しい。
- ・要援護者を誰が、どのように助けるべきか決めるべきかを決めておくべき。

5.まとめ

アンケート結果のまとめ

- ・防災情報の提供手段として、現在インターネットが主流であるが、高齢者の利用率が低く、紙媒体による継続した情報提供を求めている。
- ・NHK データ放送の利用率は高齢者でも高く、さらなる広報の必要性が伺える。
- ・防災学習会等では、漠然とした情報ではなく、地域特有の危険性などの説明を求めている。
- ・防災行政無線が聞こえないことに対し、いざと言う時のために不安を感じている。
- ・市の指定している避難所の安全性、避難所までの避難経路、避難の方法に不安を感じている。
- ・地震と水害での避難方法の違いを認識している人が多く、水害時の一時避難場所として高層建物の利用を考えている。
- ・要援護者への支援について関心が高いが、住民同士の横のつながりが希薄であることに不安を感じている。
- ・近年の転入者に情報が伝わっていない。
- ・防災訓練等に参加したいが、案内が届かなかったり、日程が合わなかったりするため、参加できない。
- ・マンションの住民など、自治会に加入していない人がいることに問題を感じている。
- ・子供を対象とした防災教育の重要性を感じている。
- ・防災学習会等に参加した人と参加していない人の防災意識の差は明らかである。

今後の課題

- ・防災・減災に関する取り組みを継続し、自治会内で情報共有を行い、地域コミュニティの強化を図ることが必要。
- ・取り組みに対し、既に活動に参加している人が、近隣住民に声掛けすることにより、参加者を増やすことが必要。
- ・継続した情報提供、ハザードマップの再配布、避難所の周知等、さらなる広報活動が必要。
- ・防災行政無線の修繕等、ソフト対策を実施するために必要な最低限のハード整備が必要。
- ・行政からの一方的な情報提供ではなく、住民自らが情報を得るための仕組みづくりが必要。